

民主党代議士の選挙区活動

——代議士と首長の関係を中心に——

鶴谷将彦

目次

はじめに

I. 代議士の選挙区活動と事例分析について

1. 代議士の選挙区活動と市長との関係
2. どの代議士を扱うべきか

II. 京都4区の概況と政治状況

1. 事例の概況—地理的・社会経済的状况を中心に—
2. 京都4区における政治的状况
 - 2-1. 国政レベル
 - 2-2. 地方政治レベル
3. 京都4区の実況

III. 代議士の選挙区活動

1. 北神圭朗について
2. 北神圭朗の再選（当選）戦略
3. 北神代議士の選挙区活動
 - 3-1. 北神代議士の選挙区活動
 - 3-2. 首長との関係について

IV. 結びに代えて

はじめに

国政における小選挙区制度の導入は、二大政党化をもたらす一方で、一選挙区から一人を選び出す制度になったことで、地方における首長選挙とその意味では同じものになったと言える。また、選挙区自体も中選挙区制度と比べて狭くなり、中規模の市の市長選挙と接近もしくはほとんど重なるようになったところもあるといえる。

そもそも地方選挙は、国政選挙とはかなり異質の性格をもっているとみられてきた。そのため、脱政党や政党の相乗りなどの現象が見られると考えられてきた。しかし、国政のみならず地方政治に少なからず参加している小選挙区を争う代議士（代議士候補者）¹⁾にとって、地方政治において国政選挙を戦うときと異なる選挙戦略を展開することは、上記のような変化を考えると小選挙区を当選するためには不都合といえる。特に、小選挙区において有力な代議士が存在している場合、一方の有力ではない代議士は、首長選挙においてもライバルである有力代議士が支持する市長（候補）を支援するのは合理的ではない。しかし、首長選挙における政党（代議士）の支持の構造を見ても小選挙区を争う国政の与野党による相乗りというような状況が多い状況であるといえる。では、なぜ国政の与野党代議士は、首長選挙におけ

る相乗りを続けるのであろうか。

そこで、本稿は、一人の代議士の選挙区活動において、代議士は小選挙区内の首長（主に市町村長）との関係を、どのように規定し、最終的に首長選挙における決定を行っているのかを明らかにする。

本稿の内容は、以下の通りである。まずIにおいては、代議士の選挙区活動に関するこれまでの研究と本稿の位置付けを検討し、加えて本報告で扱うべき代議士を示す事を行う。代議士と市長の関係を探り、市長選挙への代議士における対応との関係を明らかにするために、実際の事例の記述を行うことが重要であると考えからである。そして、IIにおいては、取り上げた小選挙区、京都4区の地理的経済的概況を示しながら、この選挙区での国政選挙の展開および地方政治の動向（選挙区内の各自治体の首長と地方議員）を中心に説明していくこととする。IIIにおいては具体的な事例として京都4区における民主党代議士の北神圭朗を取り上げ、代議士の再選（当選）戦略を示しながら、代議士と首長の関係及び首長選挙に対する民主党代議士の対応のメカニズムを明らかにすることを試みる。そして結びにおいては、本稿事例分析から性急な一般化はできないが、民主党代議士の首長との関係はどのように規定されるのかを示すこととする。

I. 代議士の選挙区活動と事例分析について

Iにおいては、代議士の選挙区活動に関するこれまでの研究と本稿の位置付けを検討し、加えて本報告で扱うべき代議士を示す事を試みる。

1. 代議士の選挙区活動と市長との関係

本稿における代議士の選挙区活動とは、選挙区において代議士が行う再選（当選）を目指しての活動を指す。そもそも代議士の選挙区活動に関する研究はこれまで様々な手法で研究の蓄積を行ってきた。それは大きく分けて二つの方向がある。まず、中選挙区制度下からも含めて、議員（代議士）の再選戦略を中心とした事例分析である²⁾（カーティス 1969、朴 2000）。一方で、複数の代議士間の行動や選挙区活動の分析も行われてきた³⁾。

これらの分析は、代議士の選挙区活動に関する様々な知見や理論的貢献を行ってきたが、代議士の選挙区における活動すべてを明らかにしたものではない。中でも本稿が着目しようとしている代議士の選挙区活動と代議士と首長との関係を示すためには充分ではない。そもそも代議士の選挙区活動にとって、首長との関係は、何らかの活動および地方選挙への対応によって行われてきた。また、小選挙区での動員と地方議員との関係に関する指摘（朴 2000、谷口 2004）は存在するものの、代議士の各種地方選挙への対応を十分に説明する研究は少ない。特に本稿の目的である代議士の選挙区活動と市長との関係性は、非常に低いと考えられてきたといつてよい。従って、代議士の選挙区における活動の実態を描くことで、地方政治の主要アクターである市長との関係を明らかにすることができ、それによって市長選挙への対応を明らかにすることができると思われる。

では、代議士と市長との関係を明らかにするためにはどのようなことに着目すればよいのであろうか。そもそも、小選挙区制度の導入によって、代議士は小選挙区で当選するための選挙区活動を行うことが合理的である。そのために、定数1を争う首長選挙に介入すると考えるのが、自然だろう。加えて、小選挙区制度の導入は中選挙区制度に比べ、選挙区域の選挙区の縮小・狭隘化（真淵 2009）というような劇的な変化をもたらした。そのことを考慮すれば、国政の選挙制度に限りなく接近または類似した選挙制度は、市長選挙制度ということになる。つまり、小選挙区を争う代議士レベルと首長選挙を争う

市長（または町村長）レベルは、扱う政治課題は違うものの、同じ有権者を対象として支持を獲得しなければならず、最終的に何らかの影響を互いに及ぼすことが予測されるのである。

2. どの代議士を扱うべきか

本稿は、まず代議士の選挙区活動を事例によって説明し、そのことが、首長選挙における代議士の対応をどのように規定しているのかを探ろうとする。そのためには、どの選挙区の代議士を見るのかを考えなければならない。

そもそも小選挙区に含まれる市町村の数には、さまざまなパターンがある。そこで小選挙区に含まれる自治体の数に着目して分類してみると、300小選挙区において77%が、複数自治体を含む小選挙区であり、残りの23%が1小選挙区に1自治体のみによって構成されている⁴⁾。つまり、小選挙区において複数自治体を抱えている選挙区が多いというのが現状である。この複数の自治体を抱える代議士を見ていくことで、代議士と首長との関係について様々なケースを分析することができる。さらにそれを見ていく中で、自治体によって代議士の首長に対する対応の違いが生じるのであれば、代議士の首長選挙に対する戦略を明らかにすることへもつながることが考えられる。したがって、小選挙区と自治体の関係からいっても、複数自治体を抱える小選挙区を取り扱うこととする。

それでは、どのレベルの代議士を扱うべきなのだろうか。小選挙区と代議士の選挙区活動については、当選回数や党派性（与野党の比較）など様々な視点によって違いがあることは確認されている（馬渡 1999、濱本 2008）。そこで、本稿においては、小選挙区における代議士の選挙区活動に着目するため、中選挙区時代からの代議士ではなく、小選挙区制度下に登場した代議士を取り扱うこととしたい。具体的には2009年6月時点で当選4回以下の小選挙区のみを挑戦でありかつ当選がもっとも必要な代議士を扱うこととする。次に、党派性の扱いについては、民主党代議士を扱うこととする。その理由としては本稿の目的である代議士の市長選挙への対応を明らかにするため重要な位置付けだからである。小選挙区を争う政党は、小選挙区導入後自民党と民主党の二大政党化をもたらしたといえる⁵⁾。そのため、自民党と民主党の争いに注目した。加えて代議士は小選挙区に置

いて政党支部長としての役割を担う。それはつまり地域における政党の唯一の代表者としての性格を帯びることとなる。また、小選挙区の議席獲得率に着目すると、小選挙区において勝利の確率が大きいのは自民党であるといえる。加えて小選挙区が導入されてから自民党は、与党の地位を維持しているため、一定程度、首長との関係を自民党代議士は築いていることが予想される。そのため、民主党の代議士（候補）が首長選挙へどのような判断基準でどのように対応をするのが焦点となる。また、市長選挙研究から国政与野党の市長選挙における構図をみても、代議士対決約10%前後、国政与野党相乗りは約20%前後、無投票は約20%、その他は約50%など様々な構図が考えられる（鶴谷2008）。従って、小選挙区の代議士の市長選挙における相乗りや自主投票などを踏まえる上でもまた、首長と自民党（国政与党）の関係性を考慮すると民主党代議士の行動を分析する必要であるものと考えられる。

以上の事例選択の条件を踏まえると、小選挙区内に複数の自治体を抱え、自民党の影響力が非常に強く、首長との関係性が低いと見られる民主党の小選挙区出身代議士（比例復活当選の代議士）を扱うことが、本稿における分析としてふさわしいと考える。そこでこの条件を満たしている小選挙区京都府第4区（以下では京都4区と略す）の民主党代議士を本稿において扱うこととする。

Ⅱ. 京都4区の概況と政治状況

Ⅱでは、まず事例を紹介するに当たり小選挙区京都4区の地理的経済的概況を示しながら、この選挙区での国政の展開および地方政治の動向（選挙区内の各自治体の首長と地方議員）を中心に説明していくこととする。また、民主党について関係する各項目の事柄についても紹介していくこととする。

1. 事例の概況—地理的・社会経済的状況を中心に—

京都4区は、1994年の新選挙制度により設けられた小選挙区である。中選挙区制度下においてこの小選挙区は、京都2区⁶⁾に位置付けられ、その中から京都市右京区、京都市西京区、亀岡市、北桑田郡（京北町・美山町）、船井郡（八木町・園部町・日吉町・丹波町・瑞穂町・和知町）が小選挙区京都4区を構成する事となった。そしていわゆる「平成の大合併」により2004年には北桑田郡京北町が、京都市右京区に編入され、2005年10月には、船井郡北部の3町（丹波町・瑞穂町・和知町）が「京丹波町」へ対等合併し、2006年1月には船井郡南部の3町（八木町・園部町・日吉町）と北桑田郡美山町が合併し、「南丹市」が成立する事となった。その結果、2009年6月現在では、京都市（右京区・西京区）、亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町の5つの自治体によって京都4区は構成されている。

地理的には、京都市域と亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町との間は、京都盆地の西側の山脈によって隔てられている。そして、歴史的にも京都市域は山城国であり、亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町は丹波国に相当し、中でもこの3市町は口丹地域と呼ばれてきた。また、産業構造も異なる。京都市の右京区、西京区は、市西部に位置し、大手自動車工場などの工業地域に加え、嵐山などの観光地や京都・大阪へのベットタウンとして発展した洛西ニュータウンなど都市近郊地域における様々な顔を持っている。一方口丹地域の入口にあたる亀岡市は、隣接する京都市とJR山陰本線・国道9号・京都縦貫自動車道などの交通網で結ばれ、また大阪府とも隣接している関係から、口丹地域の農村地帯という性格だけでなく京都・大阪のベットタウンとしても発展している。また、南丹市や京丹波町は、口丹地域の中西部に位置するが、両自治体ともに丹波地方を代表する農業地帯である。表1、表2にもあるように、人口および産業構造の統計上においても、3つの地域として京都市域（右京区・西京区）、亀岡市、南丹市と京丹波町に分けられる。

表 1 京都4区内各市町の人口・産業構造

	人口 (人)	人口増減率 (2000～2005) (%)	65歳以上 人口割合 (%)	第1次産業 就業比率 (%)	第2次産業 就業比率 (%)	第3次産業 就業比率 (%)
京都市(注)	1,474,811	0.0	19.9	0.9	22.6	73.2
右京区	202,356	0.0	19.6	1.3	25.8	69.9
西京区	154,756	-0.8	16.1	1.1	23.9	71.8
亀岡市	93,996	-0.6	16.8	4.8	28.7	64.8
北桑田郡美山町	4,855	-7.2	38.0	18.3	29.1	52.1
船井郡園部町	17,061	1.7	21.4	8.9	27.5	61.7
船井郡八木町	8,869	-5.6	31.0	14.0	25.0	60.8
船井郡丹波町	8,280	-4.7	27.5	13.3	30.9	54.7
船井郡日吉町	5,951	-4.3	31.7	15.5	27.7	56.6
船井郡瑞穂町	4,947	-5.5	33.1	19.4	31.0	48.9
船井郡和知町	3,666	-8.4	39.6	27.0	25.3	47.5
京都府計	2,647,660	0.1	20.0	2.7	25.0	69.6

出所：国勢調査（2005年）

注：京都市は市域すべての値である。

表 2 京都4区 有権者推移

	2003年衆院選 有権者 数 (人)	2005年衆院選 有権者 数 (人)	2005年衆院選 有権者 割合 (%)	有権者増減率 (2003年～ 2005年) (%)
右京区	154,192	155,355	39.25	0.75
西京区	120,343	121,734	30.76	1.16
亀岡市	73,929	74,718	18.88	1.07
南丹市	29,492	29,326	7.41	-0.56
京丹波町	14,891	14,677	3.71	-1.44
京都4区計	392,847	395,810	100.00	0.75
右京+西京	274,535	277,089	70.01	0.93
右京+西京+亀岡	348,464	351,807	88.88	0.96
南丹+京丹波	44,383	44,003	11.12	-0.86

出所：朝日新聞記事を元に筆者が作成。

注：南丹市は美山町、園部町、八木町、日吉町が2006年に合併して誕生。

京丹波町は丹波町、瑞穂町、和知町が2005年に合併して誕生。

2. 京都4区における政治的状況

ここでは、京都4区における政治的状況について説明していくこととする。ここでは、取り扱う事例の置かれていた状況（具体的には2002年まで）にはどのような政治状況であったのかを明らかにし、その後の変化を選挙結果などの資料を示しながら、民主党の北神圭朗が置かれていた状況を説明していくこととする。

2-1. 国政レベル

国政における京都4区は、1996年の衆議院選挙以降の小選挙区において議席の獲得（小選挙区においての勝利）は、すべて自民党候補であった。この状況からも自民党の地盤が非常に強いのであるが、それは、京都4区の選挙区域を中選挙区時代から地盤としていた代議士の存在が大きい。それは野中広務である。表3は、自民党代議士であった野中広務に関する1986年衆議院選挙以降の得票率の推移を示した。

表3 過去5回の衆院選における野中広務得票率（値は%）

	1986年 中選挙区 野中広務 自民党	1990年 中選挙区 野中広務 自民党	1993年 中選挙区 野中広務 自民党	1996年 小選挙区 野中広務 自民党	2000年 小選挙区 野中広務 自民党
京都市右京区	14.7	14.6	11.2	39.9	44.3
京都市西京区	17.1	16.0	12.3	43.3	44.8
亀岡市	36.2	30.2	26.4	54.6	62.6
京北町	31.0	34.3	35.7	60.4	68.1
美山町	38.0	37.0	39.7	63.0	69.5
園部町	63.6	59.6	59.9	76.2	78.3
八木町	55.5	49.6	49.8	73.1	76.4
丹波町	51.5	47.0	47.6	64.0	74.7
日吉町	52.2	47.7	47.8	68.9	75.1
瑞穂町	54.3	47.3	46.0	65.3	72.7
和知町	50.8	44.4	44.4	68.7	77.4
京都4区計	26.5	23.6	20.8	48.8	53.0

このデータを見ても明らかなように、中選挙区時代からも亀岡市や北桑田郡においては約30%台の得票率を獲得し、出身地も含まれていた船井郡（平成の市町村合併以降は南丹市や京丹波町）においては約50%以上を示す結果であった。そして、その傾向は、小選挙区が導入されて以降も変わらず、小選挙区を争う明確なライバルが登場したあとも、亀岡市以北に関しては50%以上の得票率を獲得する状況であった。つまり、京都4区の京都市域を除く都市近郊地域や農村地域に関しては、野中代議士を中心とした自民党の地盤であったといえる。

2-2. 地方政治レベル

京都4区における地方政治の状況に関しては、注目すべき点がいくつか存在した。第一に、国政レベルの影響であるが、亀岡市以北の京都府議会議員選挙においては、自民党公認候補が議席を獲得していることに見られるように、自民党の影響力は他の政党に比べ強い状況であった。その事は、各自治体の地方議会においていわゆる「草の根保守」と呼ばれる無所属議員が第一勢力であり、国政の国政野党第一党であった新進党や民主党は、京都市議会を除いてほとんど存在しなかったことから明らかだった。第二に、自民党の対抗勢力は共産党であったということである。この状況を生んだのは、京都府政における革新自治体の存在が大きい。そもそも、京都府知事は1950年代から7期28年の長期にわたり、革新自治体の一翼をになった蜷川虎三府政において、共産党が躍進

し、勢力を伸ばした。その影響で、1978年以降の地方政治における各種首長選挙や府議会議員選挙においては「共産対非共産勢力」の構図を中心に競争が展開された。そのため、「自共対決」といわれるように、自民党と共産党が争うという構図が長年定着してきた⁷⁾。1996年以降の小選挙区導入後も共産党の勢いは健在で、2000年の衆議院選挙においては共産党公認候補が野中代議士の次点になるような結果を生んでいた。第三に、非自民・非共産系地方議員の存在である。京都4区内における京都府議会議員として亀岡市以北の二つの選挙区には、非自民・非共産勢力に事実上推薦された新政会の府議会議員が存在した。そのため小選挙区を争う国政野党第一党は、これらの議員から衆議院選挙において支援を受けられる状況であると考えられるが、実際はそのようなようにならなかった。彼らにとって自民党代議士の有力基盤であるということと共産党勢力が強い地域という状況から、野中広務代議士を衆議院選挙において支持する状況であった。その傾向は、首長においても顕著で、野中代議士の支持が存在するかどうかが重要であり、2002年まで八木町長であった中川泰宏は、野中広務代議士の後援会役員を務めていた（辻2007）ことから自民党の影響力がなければ地方政治において活動ができない状況であった。

3. 京都4区の選挙区状況

Ⅱにおいては、京都4区における取り扱う事例の置かれていた状況（主には2002年まで）を地理的・社会経済的状況や政治的状況を中心に説明してきた。その点をまとめると以下の点に整理される。

まず、地理的・社会経済的状況からは、都市部と農村部のような異なる地域を抱えており、それらの地域は自治体ごとに三つ地域（京都市域、亀岡市、南丹市と京丹波町）に分けられる。さらに国政レベルの政治状況から京都4区は自民党代議士の有力地域であるといえる。そして地方政治レベルの政治状況からは、小選挙区で争う国政野党第一党の支持基盤はほとんどなく、地方政治のアクターは、共産党所属の地方政治家を除いてほぼ自民党支持の構造であったといえる。つまり、京都4区の状況は、自民党にとって極めて優位な状況であったといえる。

Ⅲ. 代議士の選挙区活動

Ⅲにおいては京都4区における民主党代議士の北神圭朗を取り上げ、彼の再選（当選）戦略を示しながら、代議士の選挙区活動を検討し、最終的に首長選挙に対して北神がどのような行動をとったのかを示すことで、代議士の首長選挙への対応に関するメカニズムを明らかにすることを試みる。

1. 北神圭朗について

北神圭朗は、1967年に東京で生まれ、父の仕事の関係で18年間アメリカにおいて過ごした。高校卒業後、1986年京都大学法学部に進学し、親戚の関係で京都市右京区西院に在住した。京都大学卒業後、1992年に大蔵省へ入省し、1998年には内閣総理大臣秘書官補を勤めた。その後岩手県に出向するも、2002年7月に、大学時代に選挙ボランティア活動で関係した前原誠司代議士の薦めもあり、民主党京都府第4区支部長に就任した。彼にとってこの選挙区は、親戚を数人しか持たない状況であり、いわゆる地盤・看板・カバンのない候補として政界に進出する形となった。彼がこの選挙区を選んだのは勝ち目がないという見方も存在した⁸⁾が、北神自身この選挙区を望んだため、候補者として決まった。

2003年9月には、相手候補と目されていた野中広務が引退したが、当時亀岡市長の田中英夫が野中の後継候

補者として登場し、2003年11月の衆院選では小選挙区および重複していた比例区においても落選してしまう形となった。

しかし、浪人生活をすごして迎えた2005年9月の衆院選は状況が急変した、相手候補と目されていた自民党の田中英夫が、2005年7月5日の衆議院本会議において、郵政民営化法案に反対する採決行動を取った。2005年8月8日の小泉純一郎総理による郵政解散によって、いわゆる造反議員に自民党公認を与えず、新たな自民党公認候補を送り込む事となった。この時点で田中代議士は、無所属での出馬を選択せざるを得なくなってしまい、自民党公認候補は、中川泰宏 JA 京都中央会会長となり、小選挙区京都4区の争いは、民主党公認の北神を交えて三つ巴の争いが確定することとなった。つまり、北神にとって、小選挙区に当選するための状況が大きく変化したのである。それにもかかわらず2005年9月11日の衆院選結果は、小選挙区において中川泰宏自民党公認候補が初当選し、比例代表で北神圭朗民主党公認候補が復活初当選を果たすこととなった。その後北神は、衆議院議員としての東京での公務の傍ら、小選挙区当選に向け京都4区において再選活動を行って来た。

つまり、北神は、典型的な小選挙区出身の代議士であり、政党の公認以外の政治的資源を持たない政党支部長として3年間選挙区活動を行い、その後の当選によって、4年近く現職国会議員として選挙区活動を行ってきたといえる。

2. 北神圭朗の再選（当選）戦略

小選挙区を争う候補者にとって、再選（当選）戦略は、そもそもどのようなものであろうか。ここでは、小選挙区で再選（当選）するための戦略を確認し、本稿事例の北神圭朗はどのような再選（当選）戦略を思考したのかを明らかにする。

そもそも、小選挙区において当選するためには、得票ラインにおいて当該選挙区の1/2の得票を獲得することが求められる。そのため、2位・3位当選を目指した中選挙区時代の選挙戦略であった個人後援会や地方議員との系列化や地域割り・セクト割りなどの戦略は、小選挙区において重要性を失い、党営選挙の色彩が増すのではないかと考えられた。しかし、小選挙区導入後の代議士の活動を見ても、個人後援会の形成など、中選挙区時代の活動の低下どころかむしろそれらを行うことが当然の

ように観察されている。以下では、北神の地域活動を観察し、また本人から聴取した地域活動の考え方を素材に、彼の再選（当選）戦略の整理を試みる。

本稿で取り扱う北神圭朗の小選挙区京都4区における再選（当選）戦略も、個人後援会の拡充による支持基盤の確保が最優先であった。そもそも、選挙区における活動には、後援会の形成・拡充、組織団体との活動、行事参加、地方議員との関係等に加え、不定期に起こる地方選挙への対応がある。その中でも後援会活動の形成は、北神にとって選挙区における活動を何もしないとということではなく、出来るだけ確実な票（固定票）を獲得しなければならないためである。そして次に重要なこととして彼自身考えられているのが、行事参加であった。それは、北神の支持者だけではなく、行事参加している多くの有権者に対してアピールすることが出来るため、これへの参加は重要な位置づけをしていると考えられていた。

本稿の議論の対象である地方選挙への対応は、上記活動よりも優先順位は低いが、出来るだけ北神を支持してくれる地方政治家の増加を求めて再選（当選）戦略を展開するということであった。つまり、地方議会議員の当選は選挙の手足となってくれる支持者の増加をもたらし、最終的に首長選挙への対応も出来ることにつながり、出来るだけ多くの地方政治家の北神への支持は必要であると考えていたのである。

ただ、北神は、代議士に当選した前後の事象の変化と地域における地理的・社会経済的状况や政治的状况を考慮に入れて地方活動を行っている。当選前は、行事等に招待されることが少ないため、後援会拡充など北神個人の努力によって行える活動を最優先にする。そして当選

後は、代議士の現職として認められるため、行事参加は、正式招待への変化が予想され、出来るだけ多くの行事へ参加することが求められる。一方で、地方選挙への対応について彼が、このことを考慮して行っていた事はほとんどなかった。それは代議士当選前の政党支部長時においては、現職でないため対応できないからであり、当選後も小選挙区において当選したわけではなく加えて国政野党であったため、彼自身の支持基盤を強化することによって小選挙区京都4区において首長選挙に関しては、あまり関心を示さないという志向が働いていた部分もあった。

一方で選挙区内の地域差については、地理的・社会経済的状况や政治的状况に基づいて、選挙区内の特に三つの地域を想定し、選挙区活動の違いを付けることを再選（当選）戦略として位置付けていた。それは京都市域（右京区・西京区）、亀岡市域、南丹・京丹波地域の地域である。表4・5の選挙結果の中から有権者数割合に注目すると、京都市域のみが京都4区の約70%を占め、加えて自民党代議士の活動は京都市域以外のほうが強いということから京都市内の活動を優先的に行うということも考えられるが、北神はそのような行動を想定しなかった（表4・5）。それは、京都市域においては北神の支持が地方議会議員の数など一定程度あるものの、ライバルである自民党代議士（候補）に確実に差をつけることができる状況ではなかった。加えて残りの約20%を占める亀岡市域や約10%を占める南丹・京丹波地域においては、ライバルである自民党代議士（候補）が圧倒的な得票を獲得することが予想された。そのため、亀岡市域や南丹・京丹波地域においても、出来るだけ支持者を獲得し、相手候補との差を縮める努力を行うことを考えて

表4 2003年衆議院選挙結果 京都4区

2003年衆議院選挙小選挙区結果					2003年衆議院選挙小選挙区絶対得票率（値は%）						
田中英夫 自民党	北神圭朗 民主党	成宮真理子 共産党	有効 投票数	有権者 数		投票者 割合	有権者 割合	田中英夫 自民党	北神圭朗 民主党	成宮真理子 共産党	投票 率
32,235	30,559	16,846	79,640	154,192	右京区	42.7	44.2	20.91	19.82	10.93	53.03
25,557	26,893	10,718	63,168	120,343	西京区	33.9	34.5	21.24	22.35	8.91	53.70
28,996	9,531	5,100	43,627	73,929	亀岡市	23.4	21.2	39.22	12.89	6.90	61.23
14,103	3,896	2,808	20,807	29,492	南丹市	11.2	8.5	47.82	13.21	9.52	72.50
7,318	1,786	1,508	10,612	14,891	京丹波町	5.7	4.3	49.14	11.99	10.13	73.87
108,209	72,665	36,980	217,854	392,847	京都4区計	116.9	112.7	27.54	18.50	9.41	57.03
57,792	57,452	27,564	142,808	274,535	右京+西京	76.6	78.8	21.05	20.93	10.04	52.02
86,788	66,983	32,664	186,435	348,464	右京+西京+亀岡	100.0	100.0	24.91	19.22	9.37	53.50
21,421	5,682	4,316	31,419	44,383	南丹+京丹波	16.9	12.7	48.26	12.80	9.72	70.79

出典：京都府選挙管理委員会 HP

表 5 2005 年衆議院選挙結果 京都 4 区

2005 年衆議院選挙小選挙区結果						2005 年衆議院選挙小選挙区絶対得票率 (値は%)							
中川泰宏 自民党	田中英夫 無所属 (自民党)	北神圭朗 民主党	成宮真理子 共産党	有効 投票数	有権者 数		投票者 割合	有権者 割合	中川泰宏 自民党	田中英夫 無所属 (自民党)	北神圭朗 民主党	成宮真理子 共産党	投票 率
31,021	17,945	30,967	16,929	96,862	155,355	右京区	37.33	39.25	自民党	11.55	19.93	10.90	62.35
26,581	13,341	26,743	10,571	77,236	121,734	西京区	29.77	30.76	21.84	10.96	21.97	8.68	63.45
8,629	27,573	10,732	4,613	51,547	74,718	亀岡市	19.87	18.88	11.55	36.90	14.36	6.17	68.99
6,358	10,375	3,530	2,377	22,640	29,326	南丹市	8.73	7.41	21.68	35.38	12.04	8.11	77.20
2,603	5,802	1,578	1,215	11,198	14,677	京丹波町	4.32	3.71	17.74	39.53	10.75	8.28	76.30
75,192	75,036	73,550	35,705	259,483	395,810	京都 4 区計	100.00	100.00	19.00	18.96	18.58	9.02	65.56
57,602	31,286	57,710	27,500	174,098	277,089	右京+西京	67.09	70.01	20.79	11.29	20.83	9.92	62.83
66,231	58,859	68,442	32,113	225,645	351,807	右京+西京+亀岡	86.96	88.88	18.83	16.73	19.45	9.13	64.14
8,961	16,177	5,108	3,592	33,838	44,003	南丹+京丹波	13.04	11.12	20.36	36.76	11.61	8.16	76.90

出典：京都府選挙管理委員会 HP

いたのである。

このように、小選挙区における北神の再選（当選）戦略は、再選（当選）に向けた活動を、選挙区内の広範囲で地域差を考慮しながら展開し、それに伴って、地方選挙への対応を行うということであった。

3. 北神代議士の選挙区活動

3-1. 北神代議士の選挙区活動

北神圭朗は、民主党支部長に就任してから、主な選挙区活動を分類すると以下のものであった。第一に、民主党支持者（党員・サポーター）獲得のための個人勧誘である。これによって入党やサポーター登録をしたものは、最終的に北神圭朗後援会へ参加するものであった。そのため、党機関紙「プレス民主」の京都 4 区版を毎月発行し、駅頭や出会ったところで渡すことを積極的に行ってきた。また、朝早くから集会⁹⁾に参加することも当選前を中心に欠かさず行い、そこで知り合った人にも個人勧誘をおこなっていた。第二に、後援会活動である。具体的には、季節ごとの行事や年に一度の北神圭朗後援会総会なども催し物や後援会員の自宅で後援会員の知り合いまたは御近所の方を集めて行うミニ集会など多岐に渡っている。第三には、支持団体への挨拶周り、後援である。特に連合京都を構成している組合には、積極的に出向き情報収集や国政報告を行うなど頻繁な交流を持ってきた。そして第四には、各種行事への参加である。浪人中は市議会議員や北神の支持者からもたらされた行事開催の情報により、たとえ正式な招待状がなくても、一参加者として参加している人との交流を行うなど選挙区的な行動を行っていた。また、年末の地域消防分団への慰問なども積極的に行い、ひとりでも多くの知り合いを

見つけようとしていた。第五に、街頭活動である。これは民主党の宣伝も兼ねて党機関紙「プレス民主」の京都 4 区版を配ることを目的に、平日は朝の駅頭、夕方や土日は人が集まる郊外のスーパー前で、事務所スタッフ（秘書）やボランティアと一緒に活動していた。そして六つ目に行われていたのは地方政治家に対する対応である。具体的には地方議員の後援会活動への参加と各種地方選挙が当てはまる。この各種地方選挙に関する対応は、代議士個人の意思が十分に反映され、地方議会議員の擁立に関しては積極的に行われてきた一方で首長選挙に対する対応は、各自治体において様々な対応が見られた部分である。更にこの各首長は、比較的北神と距離を置く姿勢を示していた首長も多かった。首長との関係については後ほどふれるとしてここではまず、北神の選挙区活動の実態について紹介していく。

彼の選挙区活動の日常的な部分は何の程度の割合や優先順位で行われていたのだろうか。それを簡単にしたもののが以下の表 6 である。

これは北神代議士に対して行ったヒアリング結果に基づいてまとめたものである。第一に南丹・京丹波に関しては、ほとんど活動が出来ていないことから自転車遊説などの街頭活動に徹している。第二に京都市域と亀岡市については有権者比で京都市域：亀岡市 = 4 : 1 程度の違いがあるものの、活動の優先順位以外の違いはほとんど見られない。第三に、選挙区活動において「個人後援会の拡充」と「行事参加」の位置付けが非常に高いことがある。北神の選挙区における活動は、個人後援会の拡充のための支持者との対話（ミニ集会）や消防団などの行事参加を中心としており、選挙戦略の軸軸であるといえる。

表6 北神代議士の日常活動の実態と地域差¹⁰⁾（北神代議士へのヒアリングと観察から）

	南丹・京丹波	亀岡市	京都市
活動量割合	1	3	3
優先順位1位	自転車遊説	行事参加	個人後援会拡充
優先順位2位	行事参加	個人後援会拡充	行事参加
優先順位3位	支持者との対話	支援団体挨拶周り	街頭活動
優先順位4位	-	陳情処理	支援団体挨拶周り
優先順位5位	-	街頭活動	陳情処理

それでは、これらの選挙区活動の内訳は、当選前後で違いが生じたのであろうか。そのことに関しては「行事参加」について正式招待の有無の程度に違いがあった。先程も述べたように、当選以前において、北神は行事に参加していたが、約束なしに行事へ出かけ参加する機会が多かった。しかし、当選後、各自治体の行事への参加は、地域の程度の差はあるものの、正式に招待される場合も多くなった。それに伴って、各自治体の行事とは違う自治会などでの対応の違いが見られるようになった。つまり、自民党の影響力の強い京都4区において、正式な招待を受けることは、これまで考えられず、加えて、市長選挙に北神自身、自民党の首長とある程度推薦などの協力することで首長与党であることも影響しているものと考えられる¹¹⁾。

3-2. 首長との関係について

それでは、代議士の選挙区活動において首長とどのような関係を築いてきたのであろうか。これからは当選前後において首長の対応が選挙区活動に違いが見られるため分けて議論していくこととする。加えて、地理的経済的概況も踏まえながら、1)～3)の3つの地域に分類し検討していくこととする。

(1) 当選前の首長との関係（2002年～2005年9月）

当選前は、北神の選挙戦略について説明したところでも説明したとおり、当選前の代議士にとって首長との関係は、代議士としての地位が得られていないため、関係性を重要視していないことと見られる。しかし、各自治体別に見るとそれぞれに違いのある戦略を持っていることがわかる。以下では地域別1)～3)に説明していくこととする。

1) 合併以前の南丹市や京丹波地域について

合併以前の南丹市や京丹波地域については、2003年4月の園部町長選挙や日吉町長選挙において、共産党とも共闘している新人候補を応援し、野中広務代議士の推す

現職町長と争う構図へ積極的に参加した。しかし、そのほか大半の町長選挙において北神は、支援や推薦をする行動はとらず、町長選挙に参加しなかった参加しなかった。

2) 亀岡市域について

亀岡市については1999年から民主党や公明党及び自民党の一部が支持していた新政会の田中英夫が市長に就任していた。そのため、1999年や2003年の市長選挙においても、田中を自民・民主・公明の主要政党は推薦していた。2003年1月の亀岡市長選挙に関しては、北神が民主党の支部長就任直後でもあり、推薦支持決定の過程に参加できず、最終的には民主党京都府連の参議院議員を中心に対応を決定した。当然北神にとって動員できる支持組織もない状況であったため、出陣式や集会にも参加せず何も出来なかった。続いて同じ年の2003年11月は、野中広務代議士の引退に伴い、後継指名した田中英夫が市長から衆議院選挙へ出馬するための選挙が行われた。北神自身の衆議院選挙と同時選挙のために何もできなかった。加えて、対立候補を擁立する余裕もなかった。そして、田中英夫直系の候補である栗山の選挙の実態は小選挙区田中英夫陣営と一体となった体制であるため、北神にとって協力しても意味がない状況であり加えて、栗山側からも相手にされなかった。しかし栗山側は、民主党支持する連合亀岡の対応が必要であったため、民主党京都府連を通じて民主党の支援をもらうことで連合亀岡の支援をもらいやすいと考え、推薦を貰うこととなった。

3) 京都市について

当時京都市は榊本頼兼が京都市長であり、民主党も推薦して市政与党の地位を確保していた。その結果、2004年の市長選挙において、民主党は推薦しているものの、候補者選定過程などは民主党京都府連幹部によって行われており、選挙については何も協力したことはなかった。

(2) 当選後の首長との関係 (2005年9月～2009年6月)

当選後については、各自治体の首長は、北神を代議士として扱うことになり、それまで以上に関係を持つ機会を生じることとなった。そこで北神は首長とどのような関係を持ったのかについて地域別に説明することとする。

1) 南丹市や京丹波地域について

代議士に当選したからといって、行事参加のように首長の対応の変化は見られなかった。加えて、日常活動の困難性から南丹・京丹波において北神は、勝敗に関係なく勝ち馬になりそうな市長候補を支援・支持する行動をとった。動員できる組織を持たないので、首長選挙において支援・支持した候補が破れたとしてもマイナスにならないという計算があった。そのため、代議士当選直後の2006年2月南丹市長選挙においては、独自候補擁立する事となった。さらに、小選挙区を争うライバル候補の田中英夫・中川泰宏も市長選挙に介入することで三つ巴の戦いとなった。結果は、北神が支援した独自候補の敗北となってしまった。京丹波町では、2005年11月の町長選挙においてライバル候補の田中・中川が別々に支援した争う構図となった。北神自身も田中の支援した候補者から、支援を求める要請が出ていたため、挨拶程度ではあるが、選挙期間中選挙事務所を激励する行動をとった。

2) 亀岡市域について

亀岡市長の栗山正隆は田中英夫元代議士の支持基盤に依拠して当選しているため、衆院選においては、田中の応援に回ることが当然である。しかし、2007年11月の市長選挙が近づくとつれて、今までの栗山の北神に対する態度が変わっていった点があった。それは、初当選後の年に1度行われていた北神けいろう後援会総会などへ出席をするようになり、また北神の亀岡における集会や2007年の統一地方選においては民主党公認の地方議員候補の応援弁士を栗山が行うなど、推薦する政党への一定の配慮を見せるようになった。そして2007年11月に行われた亀岡市長選挙は、北神代議士は栗山を推薦し、相乗りすることとなった。

3) 京都市域について

2008年2月に行われた京都市長選挙は、新人候補であった門川大佐を市長選挙の候補者として自民党と共に

推薦することを、民主党京都府連や京都市議会議員の決定によって北神は決断した。そのため、代議士の現職として、北神主催の集会を行うなど一定の配慮を見せた。

(3) 北神の首長選挙に対する対応をどのように説明するのか。

以上の北神の行動を見ていると以下の点が指摘できる。北神にとって、まず大事なのは、再選(当選)戦略に基づいた選挙区活動における、支持基盤の強化を中心に行っていることが前提で行動していることがわかる。そのため衆議院選挙によって代議士になった2005年9月前後においても、北神の行動は、候補者の変遷があったとしても首長選挙への相乗りなどの参加・支援形態について変化は見られなかった。

では、首長選挙において地域によって対応の違いをどう説明するのか。まず、南丹市・京丹波町地域においては後援会拡充などの選挙区活動が困難であるため、首長選挙の勝敗に関係なく市長候補へ支援・支持を示すことが明らかになった。これは、小選挙区制度において、小選挙区を制するために相手のライバル候補との得票差を出来るだけ縮めるための行動ということが出来る。さらに、亀岡については、小選挙区のライバル候補と同じ市長(候補)を推薦する相乗り戦略を取り続けている。このことから、亀岡市のような自治体においては段階的戦略がある。それは、ライバルである自民党候補の影響力が首長などに対しても非常に強いため、まず、支持基盤の拡充から地方議員の増加を狙い、最終的に亀岡市長選挙へ関与することを見据えているようである。そして、京都市長選挙については、一定の協力はするものの民主党京都府連の影響力が強いため、この市長選挙へ何らかの関与ができない状況であるといえる。

IV. 結びに代えて

本稿の目的は、一人の代議士の選挙区活動において、代議士は小選挙区内の首長(主に市町村長)との関係を、どのように規定し、最終的に首長選挙における決定を行っているのかを明らかにものである。

今回取り上げた北神の事例は、民主党代議士の選挙区事情を反映した事例であると考え、以下の点が指摘できる。

第一に、代議士の選挙区活動において、重要なのは、

日常活動における後援会活動や行事挨拶である。その理由は、再選をするために必要不可欠であり、固定票の獲得を伴うため、これらの活動が行えるかどうか選挙区活動の根幹にあるものと考えられる。

第二に、代議士の当選の前後比較によって最も変わった選挙区活動は、行事挨拶の機会であった。そのことは、当選の要因も強いが、首長側の対応が、代議士の当選直後から生じたわけではなく、時間の経過や各首長の選挙の後に変化したことを考慮すれば、代議士の支持基盤の拡大に伴って、首長側の行動に影響を及ぼしたため、行事挨拶の機会に変化がもたらされたと考えてよい。

第三に、地域性による選挙区活動の困難性がある自治体に対しては、代議士が首長選挙の勝敗に関係なく参加する場合があるといえる。代議士がその場合を選択する背景としては、首長選挙に介入することでメリットもデメリットもないと状況があるためそのような行動がとられると考える場合である。

第四に、首長選挙における小選挙区を争う国政の与野党が相乗りする場合は、小選挙区を争う一方の代議士の影響力が一方向的に強いときに見られる可能性がある。これも、代議士にとっては、合理的な選挙戦略と考えられている。

第五に、代議士の選挙区活動における、後援会拡充や行事挨拶などの日常活動と地方選挙の対応については、関連性があるといえる。それは日常活動による支持基盤の充実を基本とし、その基盤を基に地方議員の増加につなげ、最終的に首長に対する影響力を増すというものである。そのため、本稿事例のような新人議員は、支持基盤の弱い状況が想定され、代議士または特定の小選挙区候補が強い場合には、国政の与野党が相乗りすることも一つの選挙戦略であるといえる。

ただ本稿における課題もあるものと考えられる。まず、京都市域のような政令指定都市や小選挙区を多く抱える自治体における首長選挙については、代議士の影響力は及ばないのか、この事例では明らかになっていない。この点については別途分析の必要があるといえる。加えて、本稿の分析は、代議士の選挙区活動において支持基盤の拡大が前提として考えられている。この点については小選挙区における代議士の選挙区活動において議論の余地はあるが、制度変更が行われて約10年を経過した小選挙区の代議士においても支持基盤の拡大を最優先とした選挙区活動が行われているという結論としたい。しかし、

この点については尚代議士の再選（当選）戦略の変更が予想されることもあるため、今後も分析の必要があると考える。

謝辞

本稿においては、北神圭朗代議士へのヒアリングや選挙区活動に関する筆者の観察を基に作成させていただいた。この研究に御理解していただき、調査などに協力していただいた北神代議士や北神事務所関係者の皆様の御協力なくして作成することは出来なかった。深く感謝したい。

注

- 1) 代議士（代議士候補者）は、衆議院選挙の小選挙区に争う小選挙区候補者を指すものである。さまざまな形（有力に争う小選挙区候補者が両方とも現職代議士の場合もある。）が想定されるが、表現上代議士と以下では記す。尚、代議士（代議士候補者）は、同時に立候補する小選挙区の政党支部長を兼ねる。
- 2) 小選挙区時代において、朴は、都市部の東京17区の小選挙区候補の当選までの経緯を分析するにあたって、この形式で説明している（朴2000）。また、谷口は静岡1区に着目し複数の陣営について考察することによって分析を試みている（谷口2004）。他には小選挙区制度下の政党活動に着目した分析である。具体的には、東京での公認決定過程を分析した上神や郵政民営化時の自民党県連と党本部の候補者決定過程を扱った浅野の分析がある（上神1999；浅野2006）。さらに、個別の地方選挙における政党の対応や組織の対応を中心に事例分析したものも存在する（今里2004；打越2006；陳2001）。
- 3) 濱本は、選挙区活動は選挙区入りの頻度、選挙区利益団体の接触、政党支部活動の3点を中心に複数議員の比較を行っている。（濱本2008）
- 4) 2009年6月現在の状況である。ちなみに1小選挙区1自治体とは、東京都八王子市のように1市1小選挙区である東京24区が該当し、政令指定都市内に小選挙区を数多く含む、神奈川1区のような選挙区も含む。
- 5) 両政党共に2000年以降の衆議院選挙において250名以上の候補者を擁立していることから、小選挙区における代議士に注目する場合、自民党と民主党の代議士に着目するのが適当である。
- 6) 中選挙区京都2区は、京都市西部（右京区・西京区）と京都市以外の自治体を選挙区域とし広範な区域であった。
- 7) 京都における共産党の強さについては（村松 編1981）、（吉田・木村・佐藤2007）においても詳しく述べられている。
- 8) 前原誠司は、2002年当時民主党の幹事長代理として選挙

対策を担当する役職にいたため、候補者選定過程に深く関与していた。そのため、前原が京都府議会議員選挙へ立候補する段階において、選挙ボランティアとして手伝った北神に立候補を進めた。ただ、前原は京都4区をはじめ、滋賀3区や大阪などの民主党基盤の強い選挙区を提示したが、北神は困難な選挙区で当選することが政治家として大きな仕事ができるという観点から、その中で民主党基盤の弱い京都4区を選んだ。前原は、この時点で出馬の事情を説明した北神の父に対し「(小選挙区での勝利は)はっきりいって難しいと思います。」と述べている(松下2003)。

- 9) 早朝5時から集まっていた実践倫理法人会の地区集会在がそれに当たる。
- 10) 表6のデータは北神代議士へのヒアリングから彼自身が語ったことを整理したものである。
- 11) 北神自身この認識を持っている。(北神代議士へのヒアリングより)

参考文献

- 浅野正彦『市民社会における制度改革—選挙制度と候補者リクルート』慶應義塾大学出版会、2006年。
- 今里佳奈子「地方政治のニューウエーブ—二〇〇三年福岡県知事選挙の経験から」『地方自治叢書』第17号 敬文堂、2004年。
- 上神貴佳「小選挙区比例代表並立制における公認問題と党内権力関係：1996年総選挙を事例として」『本郷法政紀要』、1999年。
- 打越綾子「2001年川崎市長選挙の分析」打越綾子・内海麻利

- 編著『川崎市政の研究』敬文堂、2006年。
- ジェラルド・L・カーティス著 山岡清二訳『代議士の誕生 新版日本式選挙運動の研究』サイマル出版会、1969年。
- 谷口将紀『現代日本の選挙政治—選挙制度改革を検証する』東京大学出版会 2004年。
- 陳淑玲「民主党宇都宮市長選挙候補の選挙キャンペーン」『選挙研究』16号、2001年。
- 辻由希「京都府知事選にみる都市VS農村、改革VS抵抗」大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中公新書 2007年。
- 鶴谷将彦「小選挙区制度の導入と市長選挙—2008年藤沢市長選挙の事例を中心に」『政策科学』16巻1号、2008年。
- 朴喆熙『代議士のつくられ方—小選挙区選挙戦略—』文藝春秋、2000年。
- 濱本真輔「選挙制度と議員の選挙区活動—選挙制度の比較から」『日本政治研究』5巻 2008年。
- 松下隆一『北神けいろの挑戦』コスミック出版、2003年。
- 真淵勝『行政学』有斐閣、2009年。
- 馬渡剛「議員日程の研究：自民党ベテラン議員と新人代議士との活動比較」『学習院大学大学院政治学論集』12号、1999年。
- 村松岐夫編『京都市政治の動態』有斐閣、1981年。
- 吉田健一・木村高宏・佐藤満「第2章 政治的配置」村上弘・田尾雅夫・佐藤満 編著『京都市政 公共経営と政策研究』法律文化社、2007年。

引用ウェブサイト

- 京都府選挙管理委員会 HP
<http://www.pref.kyoto.jp/senkyo/kekka.html>